



UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド/  
UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド  
(年4回決算・予想分配金提示型)

## 愛称:クールアース

追加加型投信/内外/株式

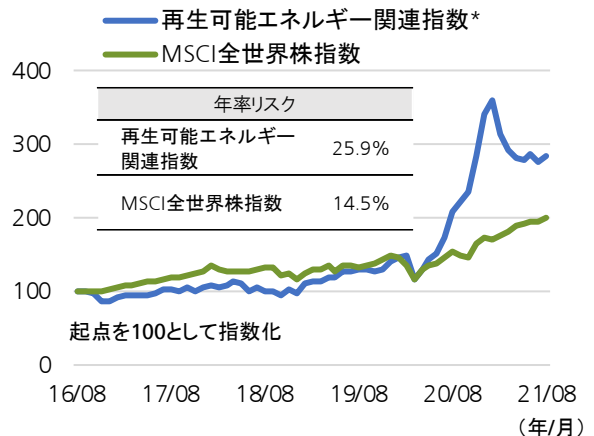
### リーディング企業のご紹介 ～セクター分散を図りリターンの安定化を目指す～

- 当ファンドは、脱炭素技術を有する企業(ソリューション・プロバイダー企業)だけでなく、事業活動を通じて脱炭素社会を実現する企業(リーディング企業)にも投資します。
- 幅広いセクターのリーディング企業に選別投資するため、セクターや地域の分散がはかられます。
- 結果として短期的な相場の流行などに左右されにくい相対的に安定したパフォーマンスとなる傾向があります。本レポートではリーディング企業の代表例をご紹介します。

### セクター分散によるリターンの安定

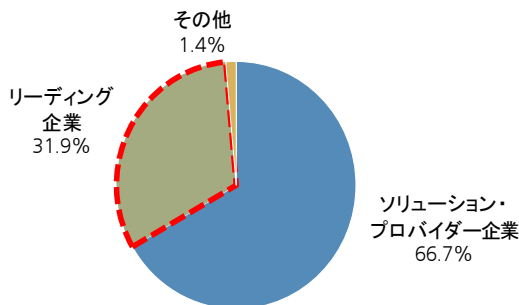
- テクノロジー系企業を中心に構成される再生可能エネルギー関連指数は、脱炭素関連銘柄に注目が集まった2020年には世界株式を大きく上回るパフォーマンスとなりました(右図参照)。
- 一方、2021年に入ると、テクノロジー関連銘柄が調整する局面において、過熱感を伴い上昇してきた同指数も大きな調整を余儀なくされました。
- 当ファンドについては、テクノロジー企業だけでなく幅広いセクターのリーディング企業を一定程度組み入れることによってセクター分散をはかり、リターンの安定化を目指します。

### ■ 指数の推移(2016年8月末～2021年8月末)

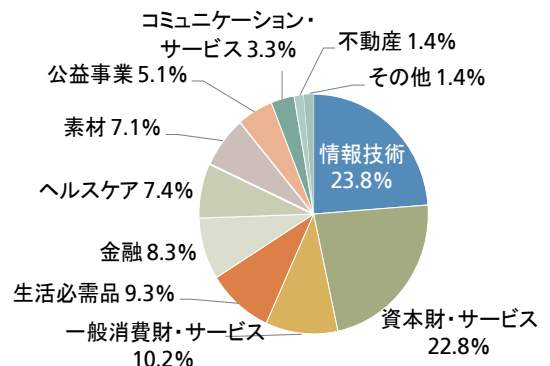


\*S&Pグローバル・クリーン・エナジー指数  
出所:リフィニティブ 両指数とも配当込み 米ドルベース

### ■ 当ファンドの 카테고리別比率(2021年8月末現在)



### ■ 当ファンドの業種別比率(2021年8月末現在)



※カテゴリー別/業種別比率は、マザーファンド内の株式評価総額合計に占める割合です。※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。※業種:MSCI分類に準拠しています。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

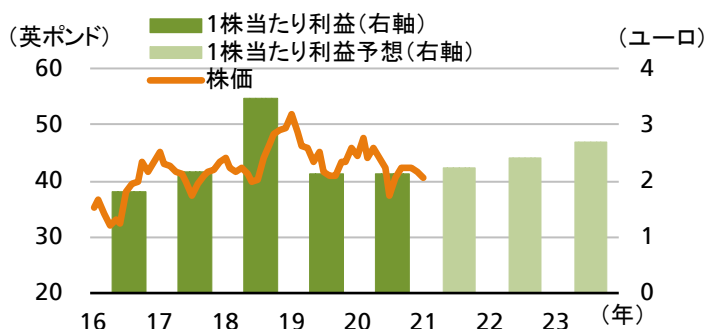
# ユニリーバ (英国、生活必需品)

調達から一貫して気候変動問題に積極的に取り組むモデル企業

- 日用品・食品の世界大手。主な製品は石鹸、ボディソープ、ヘアケア製品(Dove, Lux, Mods Hairなど)や紅茶(Lipton)、スープ(Knorr)など。世界各国で400以上のブランドを展開。
- 原料調達から店頭販売までのすべての過程で、2039年までに炭素排出量ネットゼロ達成という目標を掲げる。



株価と1株あたり利益(EPS)推移



ユニリーバのここがすごい！



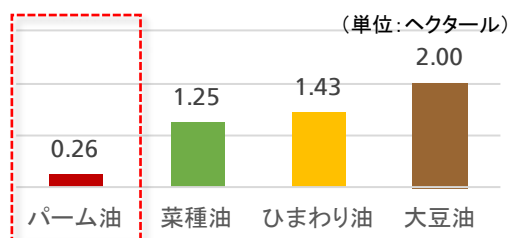
## サステナブルなパーム油を調達

単位面積当たり生産量が多く安価なパーム油は、マーガリン、アイスクリーム、石鹸、シャンプーなどに幅広く利用されるが、パーム油のもととなるアブラヤシ農園の拡大は、熱帯雨林の森林伐採による生物多様性の消失や気候変動の加速などにつながる。

ユニリーバは、1990年代半ばから持続可能なパーム油の調達を開始。さらに「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)」の設立メンバーとして、環境への影響に配慮した持続可能なパーム油生産の促進も支える。

また、保護価値の高い森林の保護や炭素貯蔵量の多い土地を転換した新たな農園開発、泥炭地開発の禁止、労働環境や情報開示など、ユニリーバ独自の原則を設けたSustainable Palm Oil Sourcing Policy(持続可能なパーム油ソーシング方針)を策定し、問題解決に取り組んでいる。

1トンの植物油生産に必要な面積



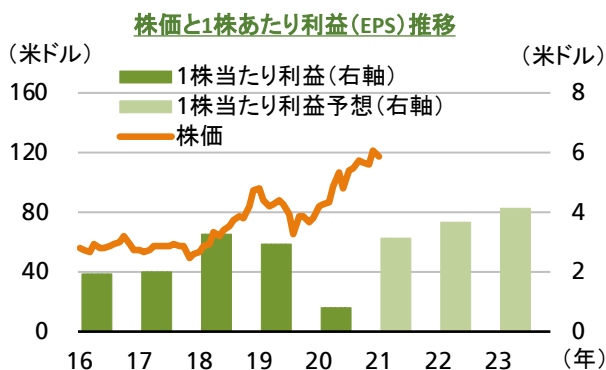
出所:リフィニティブ UBSアセット・マネジメント WWF、各社ホームページ等 株価は2016年8月末～2021年8月末、EPSは2016年12月期～2023年12月期、予想含む

記載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではなく、また、今後の当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。上記データは、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。

# スターバックス (米国、一般消費財・サービス)

## 事業における環境負荷を低減

- 世界でコーヒーチェーンを展開。カーボンニュートラルに向けたコーヒー作りに取り組み、コーヒー加工における水の使用量について2030年までに50%の削減を目指す。
- 環境方針を設定し、店舗づくりから店内・オフィスにおける3R(リデュース・リユース・リサイクル)と省エネ・節水、輸送時の二酸化炭素排出の削減などを通じ環境負荷を低減。



### スターバックスのここがすごい！



## コーヒー豆かすリサイクル

スターバックスは、日本において関東と関西の一部の店舗を対象に、大半が焼却処分されていたコーヒー豆かすについて、飼料化、たい肥化を進め食品廃棄物の循環に取り組んでいる。

同社は、ミルクやサンドイッチなどを店舗に運んだ後の「戻り便」でコーヒー豆かすを回収。チルドセンターに集約した後、リサイクル施設で飼料化、たい肥化する。

そのたい肥を使って農家が育てた野菜はサンドイッチなどに、飼料で飼育された牛のミルクはドリンクに加工され、スターバックスの店舗で販売されるという食品リサイクル循環を形成。

さらに、実際に農家を訪れ、生産現場の課題をともに解決していくことを目指し、持続可能な農業の実現に向けたパートナーとして活動を推進している。



上図はイメージです。

出所：リフィニティブ UBSアセット・マネジメント 各社ホームページ等 株価は2016年8月末～2021年8月末、EPSは2016年9月期～2023年9月期、予想含む

記載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではなく、また、今後の当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。上記データは、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。

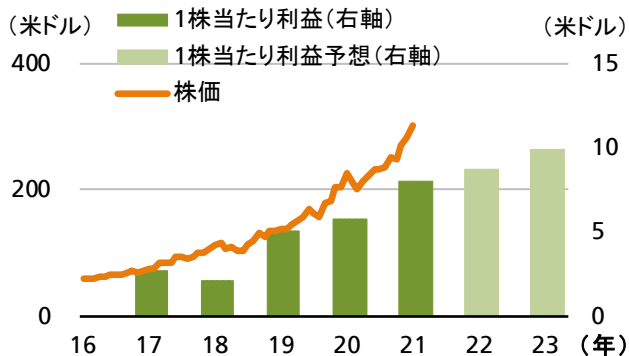
# マイクロソフト (米国、情報技術)

## ITセクターで気候変動問題への取り組みを積極的にリード

- 2030年のカーボン・ネガティブ達成を目標に掲げるマイクロソフトは、自らを先駆者として気候変動問題への取り組みを強化。
- 同社は自社製品製造における排出量削減のみならず、ITを活用したソリューションを通じて顧客企業の排出量削減にも大きく貢献。さらに取引先企業に排出削減を促すなど積極的に関わる気候変動対応におけるリーダー的企業。



株価と1株あたり利益(EPS)推移



### マイクロソフトのここがすごい！



## マイクロソフトが挑む次世代プロジェクト: 海底データセンター

マイクロソフトは、2018年よりスコットランド沖に海底データセンターを設置し、実証実験 (Project Natic) を行ってきた。その実験結果を2020年9月に公表、この数年のテストを経て、水中データセンターは実現可能であり、ロジスティクス的にも、環境的にも、経済的にも現実的だという結論に達した。

今回の実験で、海底データセンターの故障率は地上で運用される一般的なデータセンターの8分の1となり、高い信頼性と実用性が確かめられた。

海底は常に水温が低いため、冷却装置が不要となり、エネルギー効率に優れたデータセンターの設計が可能となる。

また、海底データセンターは、淡水を使用せず冷却できること、今後海上風力発電所に併設するシナリオも想定されることなど、サステナブルな観点でも注目されている。



出所:リフィニティブ UBSアセット・マネジメント 各社ホームページ等 株価は2016年8月末~2021年8月末、EPSは2017年6月期~2023年6月期、予想含む

記載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではなく、また、今後の当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。上記データは、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。

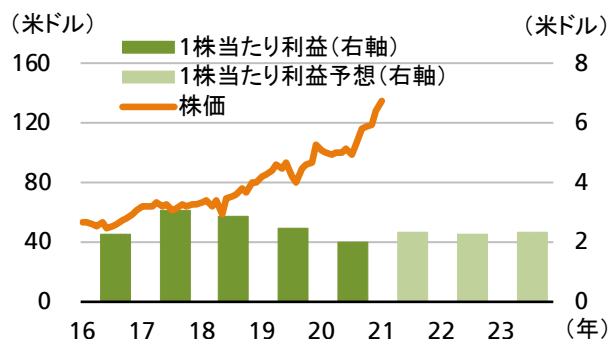
# プロロジス (米国、不動産)

## サステナブルな物流施設を展開

- 米国カリフォルニア州の不動産投資信託(REIT)会社。
- グローバルで物流施設を専門に開発・所有・運営。世界各地で環境に配慮した、人とモノにやさしい物流施設を開発。



株価と1株あたり利益(EPS)推移



### プロロジスのここがすごい！



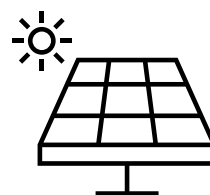
## 屋上太陽光発電

プロロジスは、物流リートとして全世界でサステナブルな物流施設開発に積極的に取り組んでいる。

2020年の同社サステナビリティ・レポートによると、2020年は40メガワットに及ぶ屋根面の太陽光発電を追加導入。これで同社の導入済み太陽光発電容量は252メガワットに達し、一般的な米国の約42,250世帯相当の年間電力を賅える水準となった。2025年までには400メガワットとする高い目標を掲げている。

また、入居企業が再生可能エネルギーを選択できるSolarSmartプログラムを開始。2025年までにすべての物流施設の照明をLED化するなど環境への取り組みを積極化。

### プロロジスの太陽光発電容量



約 **42,250** 世帯

2020年末時点導入済み 252メガワット

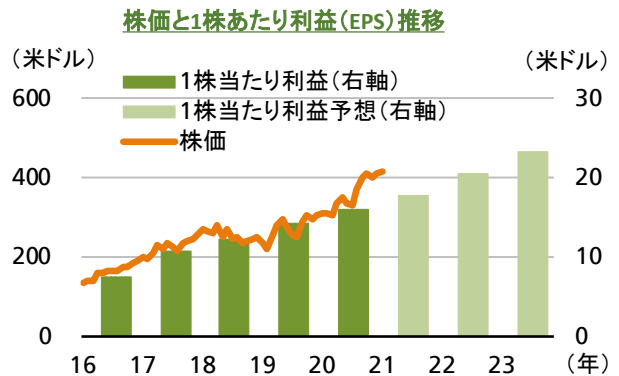
出所：リフィニティブ UBSアセット・マネジメント 各社ホームページ等 株価は2016年8月末～2021年8月末、EPSは2016年12月期～2023年12月期、予想含む

記載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではなく、また、今後の当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。上記データは、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。

# ユナイテッドヘルス・グループ (米国、ヘルスケア)

## 1.4億人の健康を見守る医療サービス企業

- 米国最大の規模を持つ医療保険部門(ユナイテッド・ヘルスケア社)と、外来・在宅医療、医療データ解析、薬剤給付管理を手掛ける医療サービス部門(オプタム社)からなる米国の医療プラットフォーム企業。
- 先進的な医療データ分析による個別化医療の実現と、イノベーションが活発な在宅医療テクノロジー導入の先導役。



### ユナイテッドヘルス・グループのここがすごい！



## 環境の健康にも配慮

ユナイテッドヘルスは、二酸化炭素排出量の削減、水とエネルギーの効率的な使用、リサイクル・廃棄物管理について独自の環境ポリシーを定め実施している。また社内のみならずビジネスパートナーに対しても目標を設定するなど環境への影響を最小限に抑えることに取り組んでいる。

環境への配慮から、同社グループの2020年の再生可能エネルギーの使用量は2018年比約27倍に。

より健康的な生活の提供に加え、働きやすい環境の提供にも力を入れており、外部機関から高い評価を受けている。



フォーチュン誌  
「世界で最も称賛される企業2021」にランクイン  
ヘルスケア：保険とマネージド・ケア部門で1位



ダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス\*  
の構成企業(1999年より)

### ユナイテッドヘルス・グループの再生可能エネルギー使用量



\*世界の大手企業約3500社から環境、社会、経済の観点から多角的に企業を評価し対象銘柄を選定する指数

出所：リフィニティブ UBSアセット・マネジメント 各社ホームページ等 株価は2016年8月末～2021年8月末、EPSは2016年12月期～2023年12月期、予想含む

記載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではなく、また、今後の当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。上記データは、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。

- 気候変動問題への対応に優れ、低炭素社会への長期的な移行から恩恵を受けると判断される世界各国の企業の株式を中心に実質的に投資を行います。
  - 低炭素社会の実現に向けた取り組みは、あらゆるセクターの企業にとって長期的な成長と生き残りを賭けた構造的課題である一方、企業の収益成長に結びつく成長機会を生み出しています。
  - 当ファンドでは、気候変動問題に対する社会全体に亘る広範な取り組みを投資機会として取り込むべく、主に以下の2つの企業群に着目して投資を行います。
    1. 炭素削減の技術を有するソリューション・プロバイダー(適応型)企業
    2. 事業活動を通じて脱炭素社会を実現する各セクターにおけるリーディング(低減型・転換型)企業
- 環境関連投資に豊富な経験と実績のあるUBSアセット・マネジメント・グループが運用を行います。
  - UBSアセット・マネジメント・グループは、グローバルな総合金融機関であるUBSグループの資産運用部門です。
  - 当ファンドの運用は、グローバルESG株式運用で優れた運用実績を持つ運用チームが、ESG分析の専任チームと協働して行います。

[マザーファンドの運用指図に関する権限の委託]

委託する範囲: 有価証券等および通貨の運用

委託先名称: UBSアセット・マネジメント(アメリカス) インク(UBS Asset Management (Americas) Inc.)

- 年1回決算と年4回決算の2つのファンドからお選びいただけます。
  - 年1回決算: UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド  
毎決算時(毎年8月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づき、分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合等には分配を行わないことがあります。
  - 年4回決算: UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド(年4回決算・予想分配金提示型)  
毎決算時(原則毎年2月、5月、8月、11月の20日、休業日の場合には翌営業日。)に、収益分配方針に基づいて基準価額水準に応じた分配を目指します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

分配方針の詳細は、後掲の「お申込みメモ 収益分配」または投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。販売会社によっては、どちらか一方のみの取り扱いになる場合があります。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

## ■ 株式の価格変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動しますので、短期的または長期的に大きく下落することがあり、株価の下落は基準価額が下落する要因となります。また、新興国の株式(新規公開株を含みます。)に投資した場合の株価変動は、先進国に比べて大きくなる傾向があります。

## ■ 為替変動リスク

外貨建資産を円貨ベースにした場合、その資産価値は、為替レートの変動により影響を受けることになります。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。したがって、為替の変動に伴い、当ファンドの基準価額も変動します。

## ■ カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

## ■ 信用リスク

発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は株式の価格下落の要因のひとつであり、基準価額の下落の要因のひとつとなります。

## ■ 流動性リスク

市場を取巻く環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。

## ■ 大量解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

短期間に相当額の解約申込があった場合には、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。

## その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。  
[分配金に関する留意点]

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

### ■投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜 3.0%)以内</b> で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※ 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### ■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用									
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して <b>年率1.837%(税抜年率1.67%)</b> を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示) <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.80%</td> <td>委託した資金の運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.80%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.07%</td> <td>運用財産の管理、運用指図実行等の対価</td> </tr> </table> <p>マザーファンドの投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。</p> <p>※ 運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンドは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド(年4回決算・予想分配金提示型)は毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。</p>	委託会社	0.80%	委託した資金の運用の対価	販売会社	0.80%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	0.07%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
委託会社	0.80%	委託した資金の運用の対価									
販売会社	0.80%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価									
受託会社	0.07%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価									
	その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、日々計上され、UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンドは原則毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド(年4回決算・予想分配金提示型)は原則毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われる主な費用 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td>監査費用</td> <td>監査法人等に支払うファンド監査に係る費用</td> </tr> <tr> <td>印刷費用等</td> <td>法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等</td> </tr> </table> <p>実費として、原則発生都度ファンドから支払われる主な費用</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td>売買委託手数料</td> <td>有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料</td> </tr> <tr> <td>保管費用</td> <td>海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用</td> </tr> </table> <p>※ 信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。</p>	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用	印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等	売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料	保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用	
監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用										
印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等										
売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料										
保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用										

# お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万円当たりで表示、当初元本1口＝1円）
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。
スイッチング	「UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド」および「UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド（年4回決算・予想分配金提示型）」との間でスイッチングが可能です。ただし、販売会社によってはいずれかのファンドの取扱いおよびスイッチングの取扱いを行わない場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金請求には制限を設ける場合があります。
購入・換金不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合には、購入および換金の申込の受付は行いません。

信託期間	[UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド] 無期限（2007年8月31日設定） [UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド（年4回決算・予想分配金提示型）] 無期限（2021年5月21日設定）
繰上償還	純資産総額が25億円を下回ることとなったとき（「UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド（年4回決算・予想分配金提示型）」は、信託契約締結日より1年経過後（2022年5月21日以降）に信託契約の一部解約により純資産総額が25億円を下回ることとなったとき）、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	[UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド] 原則として毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日）です。 [UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド（年4回決算・予想分配金提示型）] 原則毎年2月、5月、8月、11月の20日（休業日の場合は翌営業日）とします。第1期決算日は、2021年8月20日とします。

収益分配	<b>UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド</b> 年1回の決算時、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。（再投資可能） <b>UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド（年4回決算・予想分配金提示型）</b> 年4回の毎決算時（原則毎年2月、5月、8月、11月の20日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
------	--

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、原則として、上記の分配対象額の範囲内で、以下の方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。また、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額※が急激に変動した場合には、下記の分配を行わないことがあります。  
※基準価額は1万円当たりとし、既払分配金を加算しません。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万円当たり、税引き前）
10,500円未満	配当等収益相当分（経費控除後）の範囲内
10,500円以上11,000円未満	250円
11,000円以上11,500円未満	500円
11,500円以上12,000円未満	750円
12,000円以上	1,000円

（注1）基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

（注2）分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

- ③ 収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。  
※分配金は、原則として決算日より起算して5営業日目までに支払いが開始されますが、販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。

課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。
------	---

# ファンドの関係法人

委託会社 UBSアセット・マネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

投資顧問会社 UBSアセット・マネジメント(アメリカス)インク(マザーファンドの運用の指図)

## 販売会社

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
エース証券株式会社*	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○		
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第29号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○	○	

\*エース証券株式会社は、UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンドのみのお取扱いです。

本資料は、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されたお客様向け資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料で使用している指数等に係る知的所有権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

©UBS 2021 キーシンボル及び UBS の各標章は、UBS の登録又は未登録商標です。UBS は全ての権利を留保します。